

5章 2016年度COC事業による活動の「評価」

I. 評価部会による概要

「平成 28 年度 評価部会による評価」

II. 学生による評価

「学生を対象とした COC 事業に関する調査と評価」

III. 教員による評価

「教員を対象とした COC 事業に関する調査と評価」

IV. 外部評価委員による評価

「外部委員による COC 事業に関する調査と評価」

V. 地域住民による評価

「地域住民による COC 事業に関する調査と評価」

VI. 文部科学省・日本学術振興会による評価

「文部科学省・日本学術振興会による COC 事業に関する評価」

平成 28 年度 評価部会による評価

I. 概要

神戸市看護大学の「地（知）の拠点整備事業（COC）」は、事業の評価と効果的な運営のために、事業開始時から評価部会を設置し、評価を行っている。

1. 評価部会の活動方針

評価部会は、次に示す個別評価と全体評価を総合して評価を行っている。

- ①**個別評価**：授業や講演会等の担当者が、各事業の参加者を対象にして、事業の有効性を評価するために、質問紙などによって行う評価。
- ②**全体評価**：評価部会が独自に、地域住民、学生、教員、外部有識者を対象にして、COC 事業全体の認知度や進捗状況の認識、改善点などについて評価するために、質問紙や面談などによって行う評価。

評価部会は PDCA サイクルに沿って、次のように評価を行っている。

- ①全体評価ガイドラインを作成する（表 1）
- ②達成目標・評価指標を作成する（表 1）
- ③実績報告により定性・定量的評価を行う
- ④結果を踏まえて発展的な見直しをし、実施計画を作成する

表 1 全体評価ガイドライン

対象	方法	時期	評価指標
学生	アンケート調査 (数値評価)	毎年	学生がどのくらい地域への関心、志向性をもっているか 学生がCOC事業の結果どのくらい知識をもっているか
	アンケート調査 (数値評価および 自由記載)	毎年	本学の社会貢献活動をどのくらい知っているか 本学の社会貢献活動にどのくらい参加しているか COC事業をどのくらい知っているか
		毎年	COCへの参加が役立っていると感じているか COC事業を改善するにはどうすればよいか
	座談会による聞き取り調査	H27、29 年	COCCへの参加が役立っていると感じているか COC事業を改善するにはどうすればよいか
	数値評価（就職先の調査）	毎年	COC事業の結果、学生の就職先がどのように変化したか
教員	アンケート調査	毎年	目標達成度についてどのように考えているか 教育領域についてどのように評価し、改善点を考えているか 研究領域についてどのように評価し改善点を考えているか 地域貢献領域についてどのように評価し改善点を考えているか

			COC全体の評価と改善点をどのように考えているか
外部委員	外部評価委員への聞き取り調査	毎年	教育、研究、組織運営、地域貢献の各項目について、目標の達成度および改善点についてどのように考えているか
	アドバイザリー・ボード委員への聞き取り調査	毎年	COC事業の有効性および改善点についてどのように考えているか
地域住民・自治体	座談会による聞き取り調査	H26、27、29年	各事業に参加してよかったです 日常生活で各事業の効果が現れているか 学生が参加していることを評価するか 自分の参加が学生の教育に役立っていると感じているか 何らかの形で地域のコミュニケーションの促進につながっているか
	アンケート調査	H26、27、29年	
	運営会議での聞き取り調査	毎年	各事業の有効性および改善点についてどのように考えているか

2. 平成 28 年度の全体評価の概要

以下では、平成 28 年度に行った①学生、②教員、③外部委員、④地域住民・自治体を対象にした調査と、それにもとづく評価および次年度の行動計画の概要を示す。詳細は次ページ以後を参照していただきたい。

表 2 平成 28 年度の全体評価のための調査概要

対象		方法	時期	評価項目
学生	学部・専攻科・大学院(460名中326名の回答)	匿名自記式調査	H28年12月	基本情報（学年、居住地、居住年数）、神戸市に関する意識と知識、本学が実施している社会貢献活動、継続看護・訪問看護に関する知識と意識、卒業後の進路希望に関する41項目（文科省作成項目を含む）
教員	教員62名中52名の回答	匿名自記式調査	H28年12月	事業に対する認識と参加、目的達成に向けての進歩状況、教育の進捗、研究の進捗状況
外部委員	外部評価委員2名	聞き取り調査	H28年12月	教育、研究、組織運営、地域貢献のそれぞれの項目について、目標の達成度および改善点についてどのように考えるか
	アドバイザリー・ボード委員12名	聞き取り調査	H28年11月21日	COC事業の有効性および改善点についてどのように考えているか

地域 住民 ・自 治体	教育ボランティア (須磨区) 14名	交流会での聞き 取り調査	H29年 2月8日	事業の評価と改善点
	地域住民・自治体 5名	運営会議での聞 き取り調査	H29年 2月8日	事業の評価と改善点
	自治体代表2名	アンケート調査	H29年 1月	事業の評価と改善点

3. 調査結果と次年度行動計画のまとめ

COC事業も4年目を迎え、認知度と進捗状況の評価については、学生、教員、外部委員、地域住民すべての対象で、ポジティブな回答を得られた。最終年度の来年に向けて、これまでの水準を維持していかなければならない。

他方で、COC事業終了後も継続する事業と、縮小する事業とを選別する時期に入っている。同時に平成28年度から始まったCOC+事業について、新たに取り組まなければならぬ課題に直面している。

以下、対象ごとに評価と行動計画を列挙する。

①学生への調査結果と、それにもとづく評価と行動計画

【評価】

ほとんどの調査項目で、微増もしくは維持という結果であった。ただ、神戸市または自分の地元の自治会・町内会・ボランティア活動への関心や参加については、年々低下している。本事業では、ボランティアを経験する学生を増やすことを直接の目的にしていないが、地域に関心や愛着を持てば、そこで何か自分に出来ることをしたいと考えるのが素直な発想だとするならば、この傾向は残念と言わざるを得ない。ただ、この4年間で大学生を取り巻く社会・経済的環境が変化ってきており、無償のボランティアに参加する物理的・経済的・精神的余裕がなくなりつつあることを反映しているのかもしれない。

【行動計画】

(1) 地域志向性の向上に対する早期からの働きかけ

学生の地域志向や関心は、教員の期待に反して伸び悩んでいる。27年度に実施した学生座談会においても、本学が「地域推(お)し」（若者用語で、自分が推奨する対象を「何々推し」と表現する）であることが明確に伝わってこないという意見が出されていた。このことから、本学が「地域推し」であることを、よりはつきりと打ち出し、学生たちにアピールする活動を強化していく。

(2) 地元就職希望者を増やすための対策の重点的実施

27年度に採択されたCOC+事業の目的との整合性の観点から、本学の地元である神戸市（あるいはその兵庫県内）への就職希望者を増やすことを目標として明確に位置づける。そのための関係機関（市民病院群など）とのキャリア支援上の連携・協働を充実させていく。28年度の卒業生は2年生の時から本事業と関わってきた学年であることから、卒業後

に追跡調査を実施するなどして、「なぜ神戸市に就職したのか／しなかったのか」についての生の声を聞くことも検討したい。

②教員への調査結果と、それにもとづく評価と行動計画

【評価】

平成 25～27 年度に比べて、多くの項目で「順調」もしくは「概ね順調」とした教員の割合が増え、6 割以上を占めた。具体的には、COC 事業の認知度、参加度、貢献度については質問項目 3 項目中 3 項目、COC 事業の目標達成については 6 項目中 4 項目、教育の進捗状況については 3 項目中 2 項目、研究の進捗状況については 2 項目中 2 項目、社会貢献の進捗状況については 2 項目中 2 項目について、「順調」もしくは「概ね順調」とした教員の割合が増えた。事業開始 3 年半を経て、事業内容が教員に理解され、事業遂行に直接携わる教員が増加し、COC 事業の目標達成に向けて大きく進んでいることわかる。前年度までの課題であった調査における質問紙回収率の低さについても、COC 担当教員による学内広報活動の成果によって、平成 28 年度には回収率 85% を達成した。

【行動計画】

(1)教員の意識の維持

COC 事業に対する認知度と進捗状況に対してポジティブな回答を示した教員が、質問 1 6 項目中 13 項目で 6 割を超えた。このことは、事業開始 3 年半を経過して、教員の意識に COC 事業の意義が浸透してきたものと考えられる。最終年度の来年に向けて、これまで醸成された COC 事業に対する高い意識を維持していくことが課題である。

(2)教員の意識の切り替え

COC 事業終了後の平成 30 年度以降、継続する事業と縮小する事業を取捨選択していくかなければならない。また平成 28 年度から始まった COC+事業について、神戸大学医学部保健学科を初めとする他大学との連携など、新たに取り組まなければならない課題があり、教員は意識を切り替えて取り組まなければならない。

③外部評価委員への調査結果と、それにもとづく評価と行動計画

【評価】

全体的に肯定的な評価をいただいたが、とくに次の点があげられた。

(1)教育ボランティアの方々への対応

アドバイザリー・ボードからも外部評価委員からも、参加してくださる住民や教育ボランティアは大学の財産だという指摘があった。事業にかかわる学生は年々入れ替わる一方で、住民側協力者は継続して同じである場合が多い。そのことを考慮し、住民側にとっても COC 事業への協力にメリットがあるよう配慮する必要がある。COC 事業に参加する住民側のメリットや意識の変化、取組などを調べ、住民の立場から事業を考える視点が重要である。

(2) 現場の要請に応える教育を

次代を担う看護専門職育成の一環として、行政や現場の抱える課題の変化を大学側が把握しながら教育を行って欲しい。また、最近は看護の領域が細分化しているが、ジェネラル・スペシャリストのような人材育成も求められている。さらに、急性期だけでなく地域に出向く学生や卒業生も必要である。そのような事情を考慮に入れながら、学部教育だけでなく、卒業5年後、10年後の卒業生のキャリアパス支援や再教育、大学院でのワンステップ上の教育などを担ってほしい。

【行動計画】

(1) 住民側の視点の導入

COC事業も5年目を迎えて、継続して参加してくださる住民側の立場をより意識した事業の運営が求められるようになってきた。COC事業終了後も活動を継続する場合、特にこの点は重要である。参加住民の意識調査や意見の集約などを行い、その結果を運営方法に反映することで、住民参加者にとっても「参加したい」と思ってもらえるような事業運営を目指したい。

(2) 卒業生支援と大学院教育の充実

アドバイザリー・ボードからも外部評価委員からも次代を担う看護師の育成の重要性が指摘され、そのやり方について複数のご意見をいただいた。そこで、次年度は卒業生のキャリアパス支援と大学院教育を充実させることを目指したい。本学は2016年度にキャリア支援センターを開設し、在学生と卒業生の就職支援とキャリア相談に取り組みはじめた。また、大学院ではCNSコースをはじめとし、実習などを通して様々な実践的な取組を行っている。そのため、卒業生のキャリアパス支援と大学院教育の充実は現実的な計画案と言える。学部ではCOC事業に参加した卒業生のその後の動向を把握して事業の成果を計りつつ、同時に卒業生のキャリア支援を目指す。また、大学院では訪問看護も含めて今後の看護を支える人材育成を意識した教育をさらに目指す。概ね順調に進捗しているとの評価に加えて、次の点について提案があった。

④ 住民・自治体への調査結果と、それにもとづく評価と行動計画

【評価】

昨年度にCOC事業の認知度が改善され、それに伴い事業への肯定的な意見が増えたことを報告した。今年度はCOC事業の認知度自体に関する問題はかなり解決されたものと思われる。他方、広報に関しては、広報の時期や宣伝のルート、あるいは内容のきめ細かさなど、より具体的な内容に踏み込んだ希望が多く出されており、住民の知りたいという意識がより高まっている様子がうかがえる。

特に今回の内容で特徴的なことは、事業に参加した住民の皆さんが、自分たちの活動が学生の教育にどのように活かされたのかを知りたいという気持ちが強く出されたことである。これは、時間経過とともにCOC事業の全体像がある程度把握できるようになり、その結果としてこれまでの活動の成果を知りたいという気持ちが表れたものと思われる。COC事業の本来の目的に即しても、重要な指摘だと思われる。

また、毎年新しい学生が地域に行くのに対して、受け入れ側の住民は前年の内容とある程度似た講義や事業に参加することになる。この点で、学生が経験したことを次年度の学

生にどのように伝えていくかが検討課題である。

【行動計画】

(1)広報活動

COC 事業がある程度認知されたという前提に立って、よりきめ細やかな内容の提示や、広報のルートの工夫、広報のタイミングの調整などが必要である

(2)住民の方々へのフィードバック

住民の方々に対して、COC プログラムへの参加が学生の教育にどの様に役立ったのかというフィードバックを積極的に行う必要がある。

(3)学年を越えた経験共有

学生が COC プログラムで経験した内容は、その学年内のみで共有するのではなく、次年度の学生にもあらかじめ伝える機会を設け、前年度の学生の体験が次年度の学生の体験に役立てられるようにする努力が必要である。その過程で、住民が大学に貢献したいと思っている気持ちを学生が受け止める機会につながるものと思われる。

(報告者： COC 評価部門長 人間科学領域人文科学分野 松葉洋一)

II. 学生を対象とした COC 事業に関する調査と評価

1. 調査結果

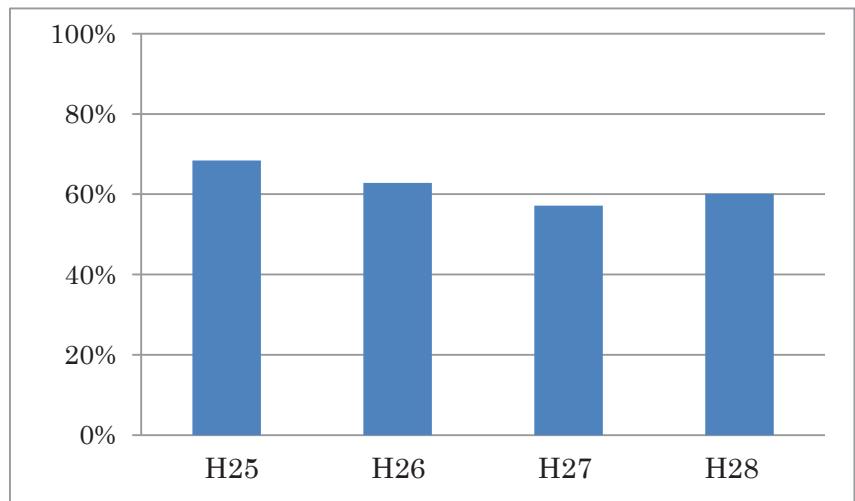
1) 質問紙調査

(1) 概要

平成28年度に本学在学中の学生（学部・専攻科・大学院）を対象に、本事業開始後4年度目の質問紙調査を実施した。回答者数は学部学生318名、大学院生8名であった。回答者のうち89名（28.1%）が神戸市出身、101名（31.9%）が神戸市以外の兵庫県内出身であった。また、回答者の60.1%が調査時点で神戸市内に居住していた。

以下に、過去4回の調査結果のうち、学部学生を対象とした質問項目の結果をグラフで比較する。大学院・専攻科の結果を比較から除外する理由は、本学の特質上、就職の意向などに関する質問の該当性が非常に低いためである。25～27年度の回答者数はそれぞれ263名、258名、238名であった。

神戸市に住んでいる

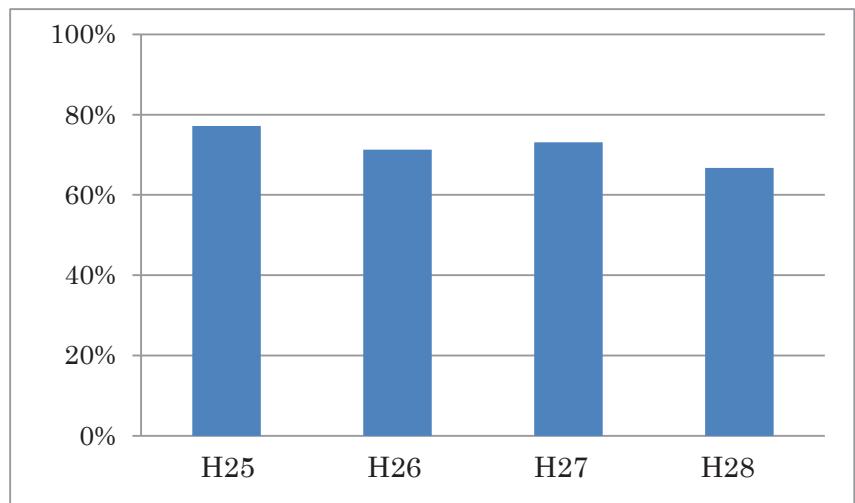


まず基本属性として、出身地と現在の居住地を問うた。調査時点で神戸市に住んでいる学生の割合は、上のグラフのとおり、25～27年度にかけて減少していたが、28年度はやや増加に転じた。神戸市出身者は約30%であることから、神戸市在住の学生の約半数は、兵庫県内の他市町村や県外出身者であることがわかる。この神戸市出身者数の動向は、以下のいくつかの項目の結果に影響していることが推察される。

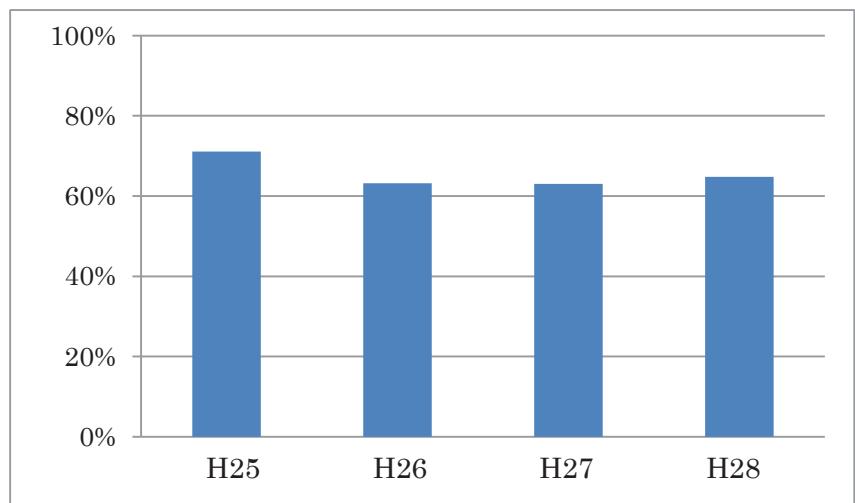
(2) 地域への関心・志向性

各質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合をパーセンテージで示した。なお、無回答は集計から除外した（以下同じ）。

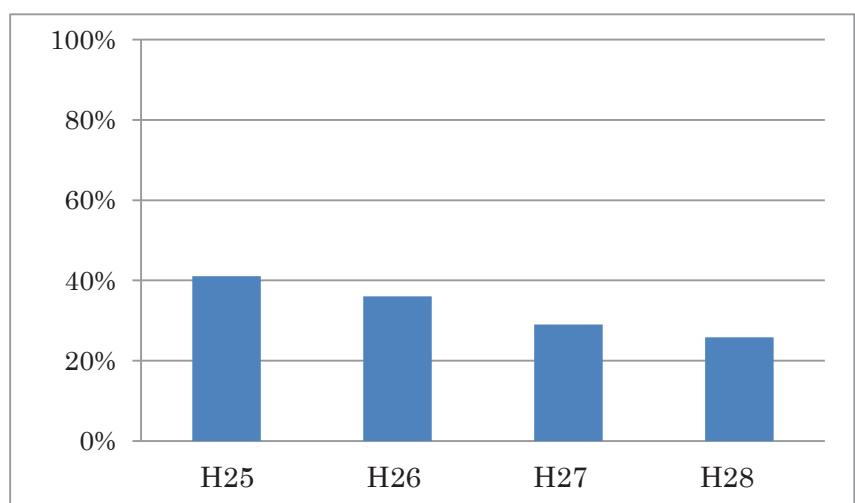
神戸市に関心がある



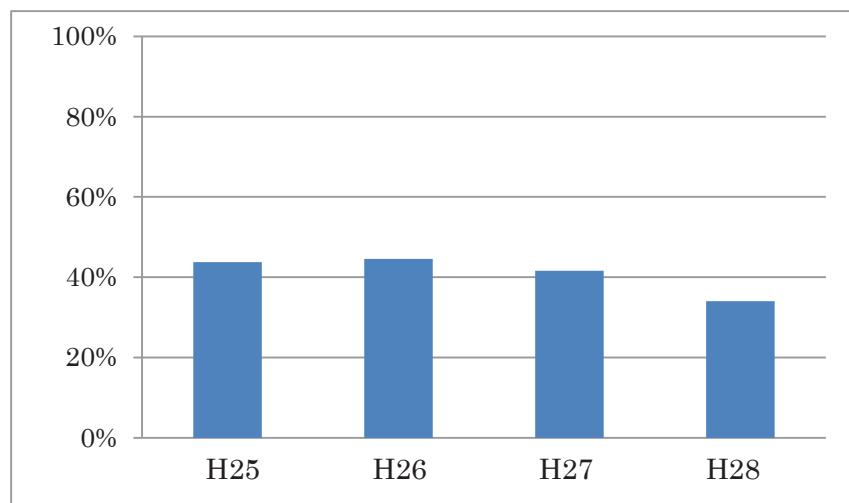
神戸市に愛着がある



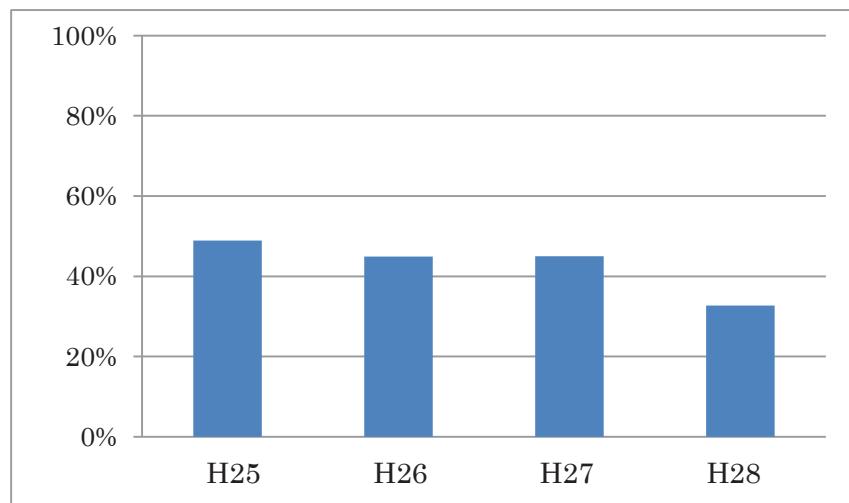
神戸市の自治会・町内会活動、ボランティア活動に関心がある



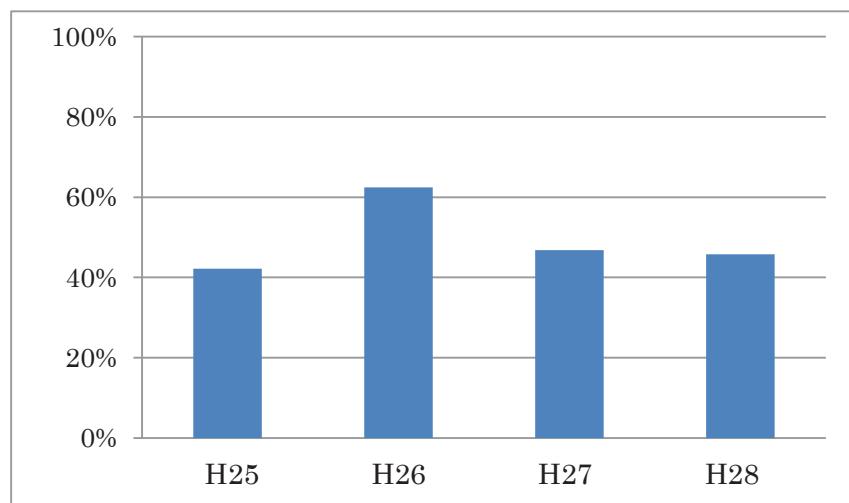
神戸市の自治会・町内会活動、ボランティア活動に参加したことがある



地元の自治会・町内会活動、ボランティア活動に関心がある



地元の自治会・町内会活動、ボランティア活動に参加したことがある



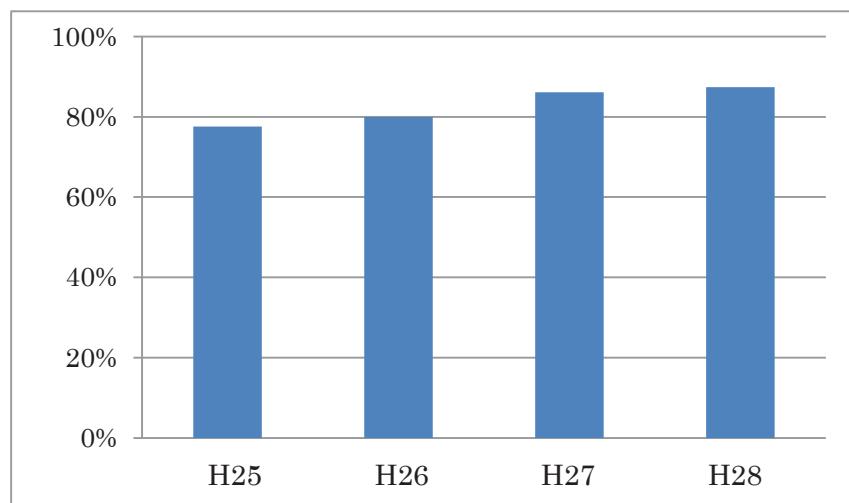
本学の所在地である神戸市に対する関心・愛着について、3年間の調査結果を比較すると、肯定的な回答をした学生の割合は漸減もしくは横ばいである。より深刻なのは、地域の自治会等の活動やボランティア活動に参加したことのある学生の割合である。

ィア活動についての関心を持つ者の割合が、神戸市であるか自分の地元であるかを問わず、減少傾向が見られることである。これを「最近の若者の傾向だから」で済ますことは容易であるかもしれない。しかしながら、本事業の効果という観点で言えば、この4年間で学生の地域志向性を向上させるような成果が挙がっているとは言えないことになる。これはかなり落胆させられる結果である。

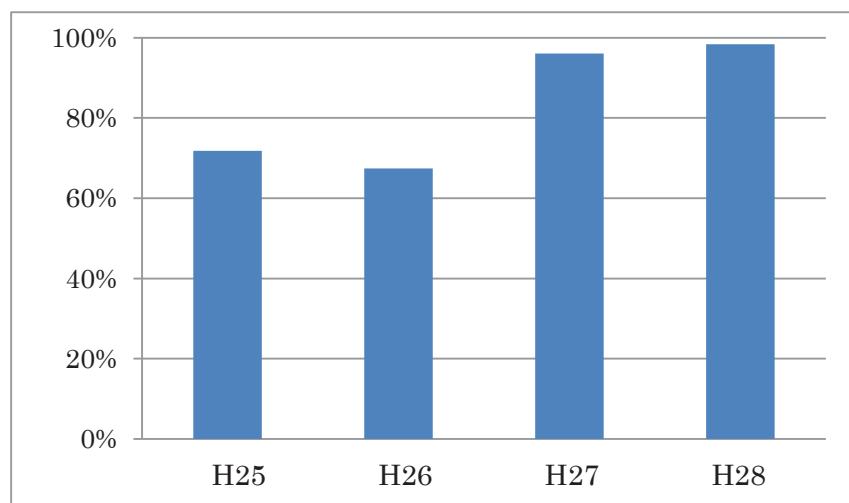
(3) 本学のCOC事業に関する認知度・参加度

各質問に対して「はい」と回答した者の割合をパーセンテージで示した。

本学が「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っている



本学が「地域のための大学」として実施する授業科目を受講している



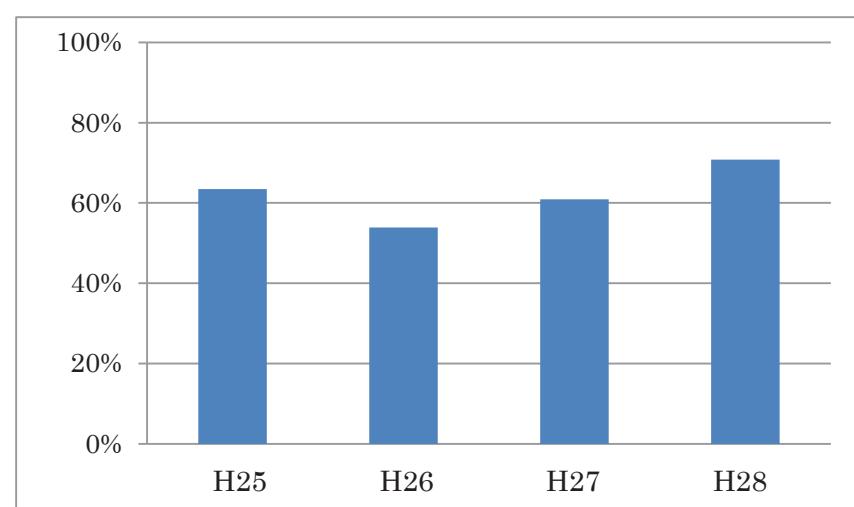
本事業の認知度やコラボ教育への参加状況に関しては、3年間で経年的に増加している。中でも、本事業の中核の一つである「コラボ教育」でその傾向が著しい。本事業では全学の取り組みが求められていることから、目標値は100%に置くべきであるが、その目標は概ね達成できたと考えられる。

(4) 地域の保健医療福祉専門職の役割に関する知識・理解

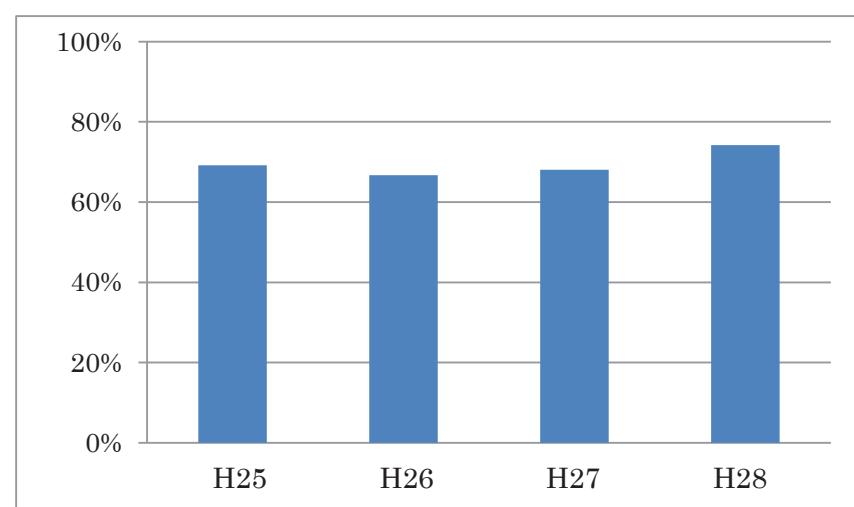
各質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合をパーセンテージで示

した。

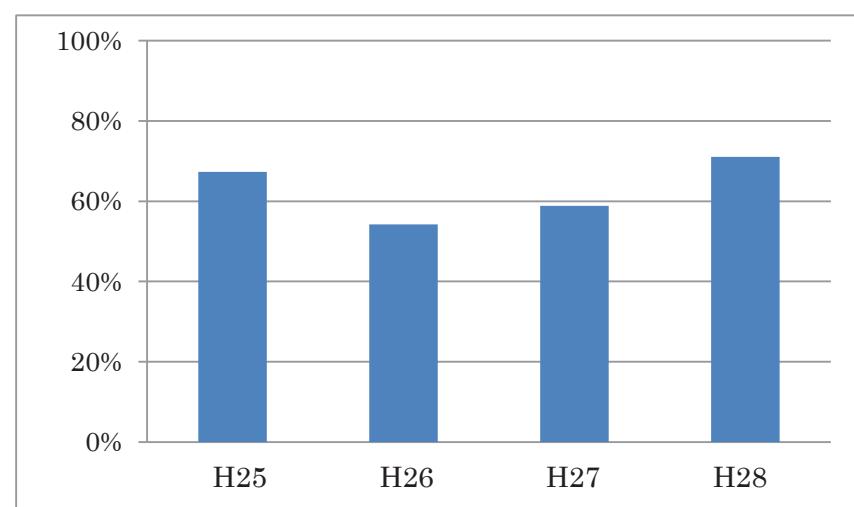
「継続看護」という言葉の意味を
知っている



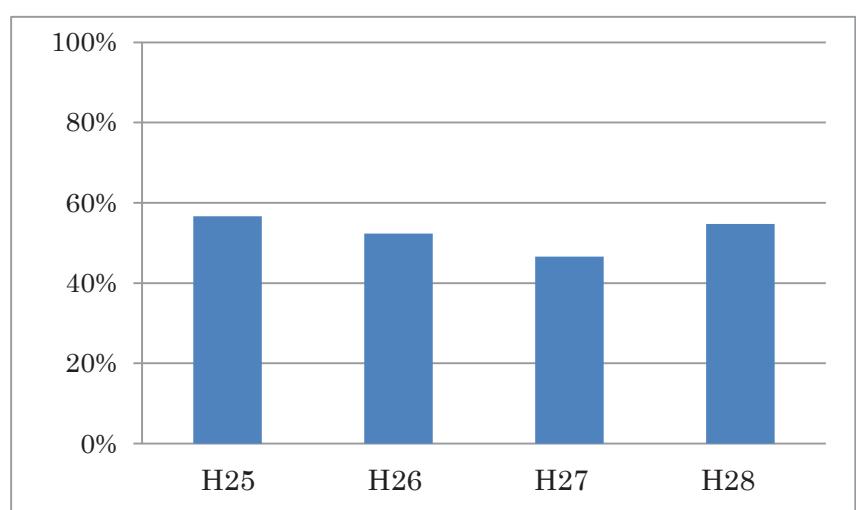
病院における地域連携部門の役割
を知っている



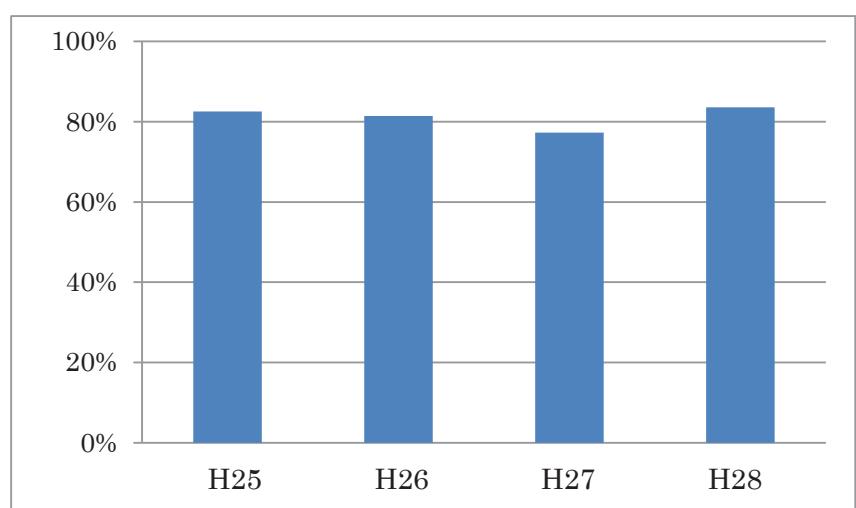
退院調整看護師の役割を知ってい
る



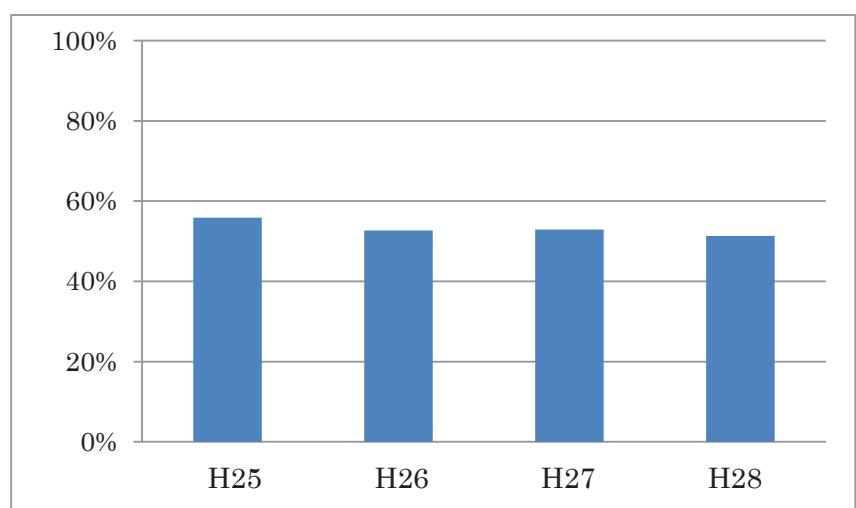
民生委員・児童委員の役割を知っている



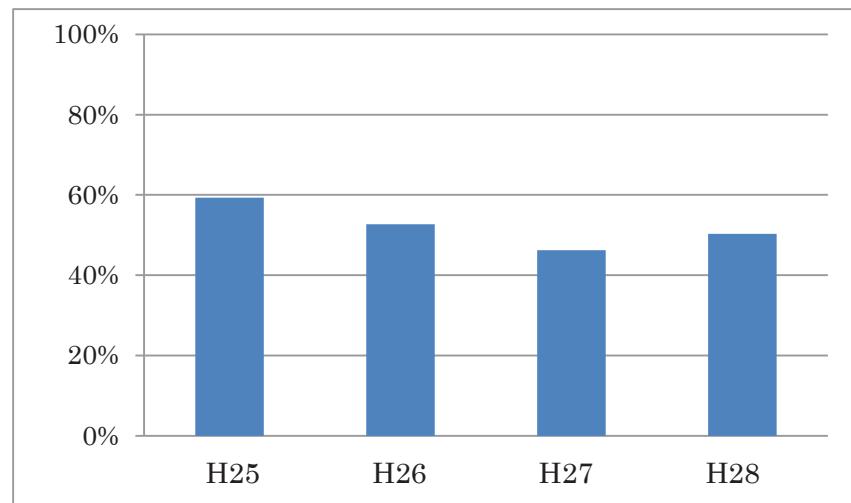
「多職種間連携」という言葉を知っている



地域住民のネットワークについて知っている



地域住民のネットワーク構築を支援する看護職の役割を知っている

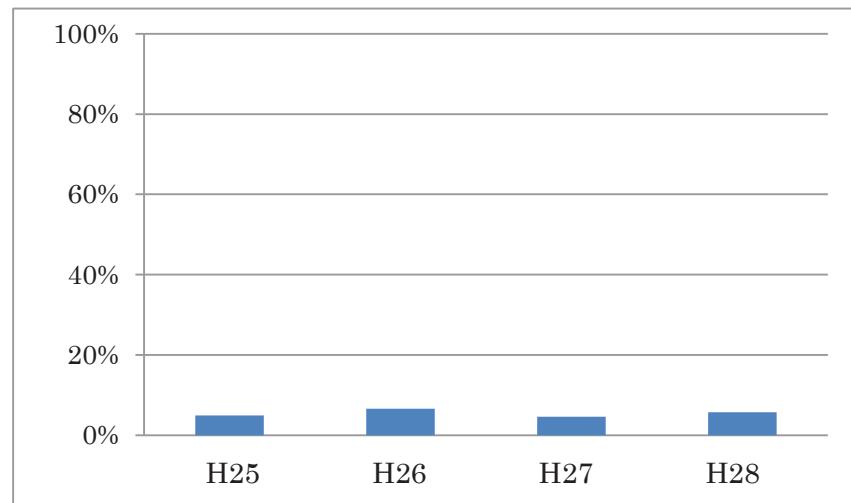


これらの項目のうち、「地域住民のネットワークについて知っている」以外は、昨年度までの 3 年間、減少傾向もしくは横ばいであったが、若干の増加が見られた。ただし、「継続看護」など、当然知っていると思しき用語であるにもかかわらず、80%を下回っている。重要な用語は、低学年のうちから学習に取り入れることが必要なのではないか。

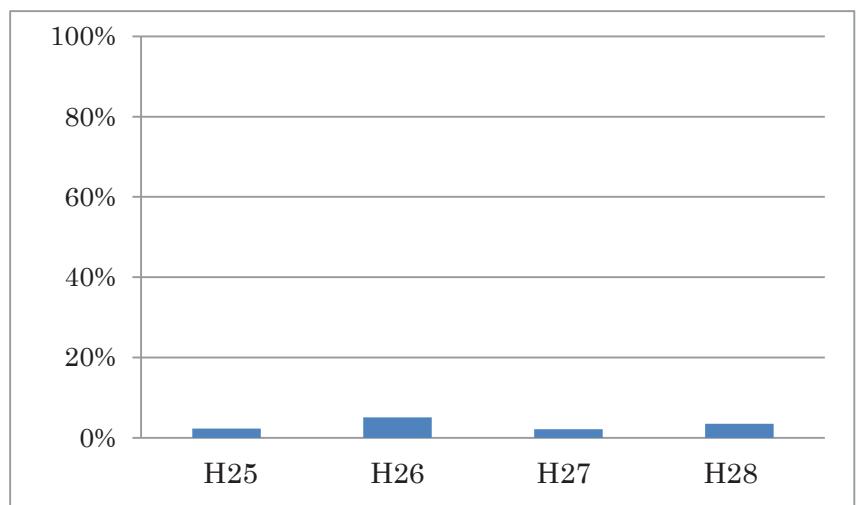
(5) 進路希望

各質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合をパーセンテージで示した。

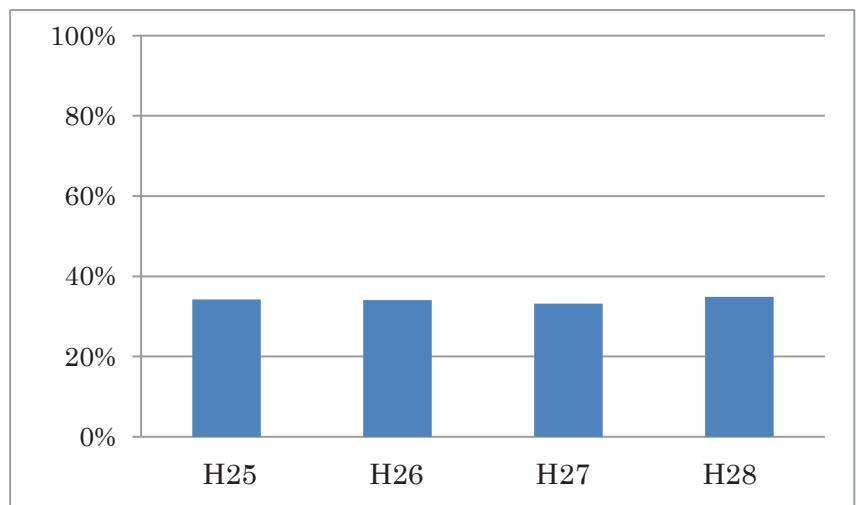
卒業後すぐ、訪問看護ステーションで働きたい



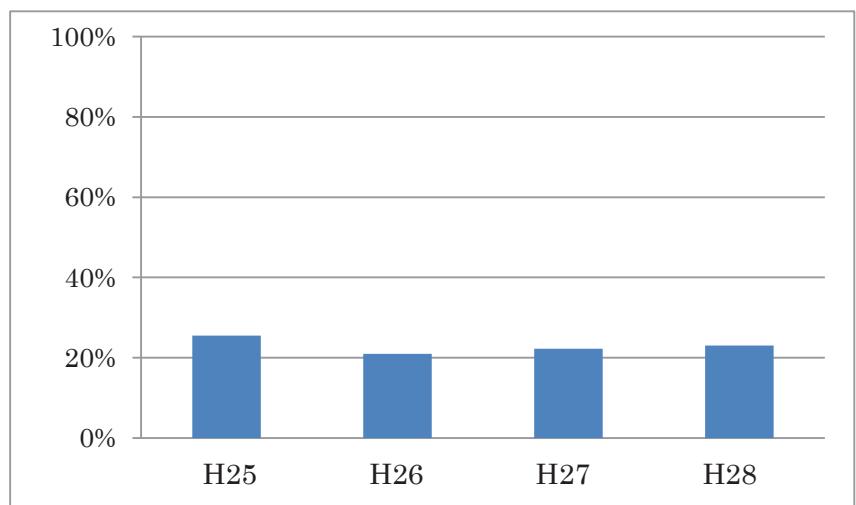
卒業後すぐ、介護保険施設で働きたい



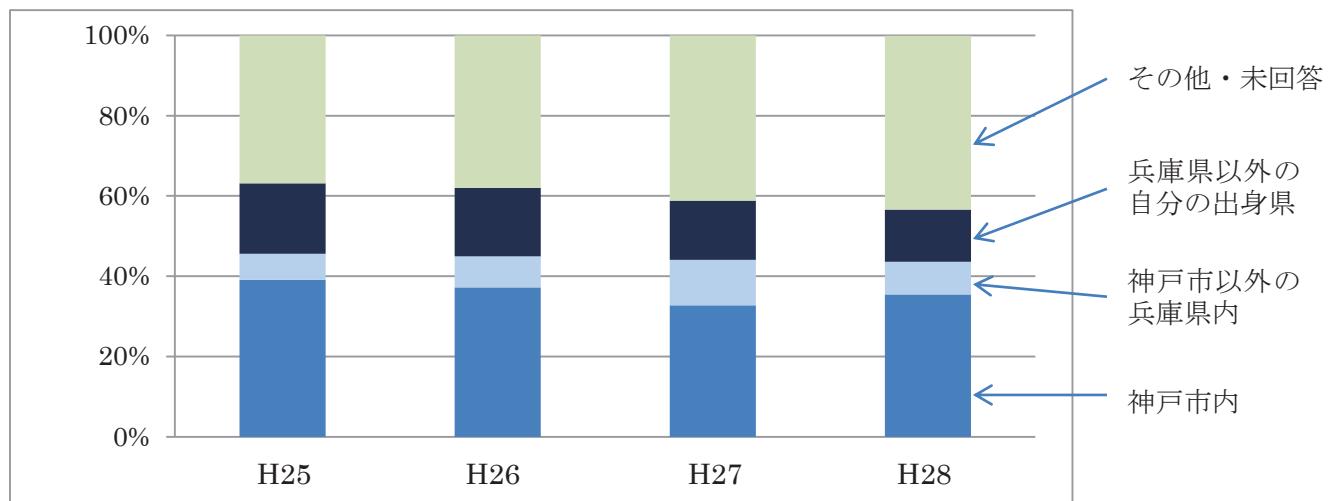
卒業後ある程度経験を積んだら、訪問看護ステーションで働きたい



卒業後ある程度経験を積んだら、介護保険施設で働きたい



就職希望地域



進路希望地域は25～27年度の3年間、神戸市内への就職希望者が明らかに減少していった。このことに危機感をおぼえていたのだが、28年度は若干ではあるものの持ち直した。神戸市以外の兵庫県内と合算すると、ここ4年間、ほぼ横ばいが続いている。

訪問看護ステーションと介護保険施設への就職希望に関しても4年間ほぼ同様で、「卒業後すぐ」と答えた学生はいずれもわずかであった。ここには示していないが、学年別に見ると、「卒業後すぐ」に対して「全くあてはまらない」と回答する学生は高学年ほど多くなっていた。これはおそらく、高学年になって臨地実習の経験を積み重ねるほど、卒業後すぐに訪問看護ステーションなどに就職することの困難さが身に沁みてわかってくるということであろう。こうした学生の心情に鑑みても、「卒業後すぐ」には必ずしもこだわらず、長期的なキャリアプランとして訪問看護ステーションや介護保険施設での就労を視野に入れる学生を育成していくことを主とする考え方でよいと思われる。

2. 評価

過去 4 年間の調査結果を振り返ってみると、特に顕著なのが、神戸市または自分の地元の自治会・町内会・ボランティア活動への関心や参加が年々低下していることであり、この傾向は気がかりなところである。本事業はボランティアを経験する学生を増やすことが直接の目的ではないが、住んでいる地域、住み慣れた地域に关心や愛着を持てば、そこで何か自分に出来ることがあると考えるのが素直な発想だとするならば、この傾向は残念と言わざるを得ない。ただ、この 4 年間に大学生を取り巻く社会的経済的環境が変化してきており、無償のボランティアに参加する物理的・経済的・精神的余裕がなくなりつつあることを反映しているのかもしれない。

3. 行動計画

(1) 地域志向性の向上に対する早期からの働きかけ

学生の地域志向や関心は、教員の期待に反して伸び悩んでいる。27年度に実施した学生座談会においても、本学が「地域推し」（若者用語で、自分が推奨する対象を「何々推し」と表現する）であるということが明確に伝わってこないという意見が出されていた。このことから、本学が「地域推し」であることを、よりはっきりと打ち出し、学生たちにアピールする活動を強化していく。

(2) 地元就職希望者を増やすための対策の重点的実施

27年度に採択された COC+事業の目的との整合性の観点から、本学の地元である神戸市（あるいはその兵庫県内）への就職希望者を増やすことを目標として明確に位置づける。そのための関係機関（市民病院群など）とのキャリア支援上の連携・協働を充実させていく。28年度の卒業生は 1 年生の時から本事業と関わってきた学年であることから、卒業後に追跡調査を実施するなどして、「なぜ神戸市に就職したのか／しなかったのか」についての生の声を聞くことも検討する。

（報告者：専門基礎科学健康科学分野 加藤憲司）